

令和 4 年 5 月 9 日現在

機関番号：32825

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2021

課題番号：20K22177

研究課題名（和文）教育長の専門性が地方政治における教育政策選択に与える影響解明

研究課題名（英文）How Expertise of Superintendents Effect on Educational Policy Choices in Local Politics?

研究代表者

廣谷 貴明 (Hirovani, Takaaki)

社会情報大学院大学・実務教育研究科・専任講師

研究者番号：70880160

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地方教育行政と地方政治の影響力関係に関する文献レビュー、都道府県・政令市・中核市の教育長を対象としたキャリアパスデータ収集、教育委員会に関する文部科学省の提供データの整備、及び全国教育長を対象としたWeb調査を行った。これらにより、地方政治の中で教育長がいかなる行動を起こし、教育政策選択に影響を及ぼすかを検討した。とりわけ、全国の教育長を対象としたWeb調査では、教育長の経歴、政策選好、他アクターとの接触行動について調査することで、同じ教育長という属性であっても、自治体間で行動様式や接触行動が異なることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、教育行政学における教育委員会制度研究で主流であった、一時点の教育長の意識に着目した研究に対し、単一時点の教育長の行動、及び複数時点における教育長のキャリアパスにアプローチすることで、新たな学術的知見を生み出す準備を整えられたことである。社会的意義は、2015年度に教育委員会制度改革がなされる社会の中で、地方教育行政をより活性化させるための方策を考察していくためのデータを構築したことである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to reveal the effect of expertise of superintendents on educational policy choices in local politics. First, this research reviewed previous studies on the relationship between superintendent, mayor and assembly to build a theoretical framework. Second, this research collected the career paths data of superintendents. Third, this research cleaned educational board data provided by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. Fourth, this research conducted a web survey of superintendents. Based on these this research examined how superintendents behave in local politics, and how they influence educational policy choices. In particular, a web survey of superintendents revealed differences in behavior patterns among local governments.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育行政 教育長 教育委員会 専門性 民主性 教育と政治 教育政策 地方政治

1. 研究開始当初の背景

教育行政学において、民主性と専門性のバランスは1つの論点である。教育行政学では、この論点について2つの研究が展開されてきた。1つ目は、民主性の側面に着目したものであり、首長や議会といった政治アクターの教育政策選択に対する影響力行使メカニズムに関する研究である。これらの研究では、とりわけ地方分権改革以降に、政治アクターが予算編成を通じて教育政策選択に影響力を行使することが明らかにされた。2つ目は、専門性の側面に着目したものであり、教育長がいかに専門性を発揮し、教育委員会事務局や学校に対して影響力を行使するか研究されてきた。行使するかを明らかにする研究である。

2つの研究の流れは、民主性と専門性に関する議論を進展させるうえで有益なものであるが、首長、議会、教育長の三者の影響力関係を同時に組み込んだ分析がなされていなかった。すなわち、民主性に着目した研究では教育長の影響力の観察が不足しており、専門性に着目した研究では首長、議会の観察が不足していた。三者の影響力関係を同時に捉えた上で、教育政策選択の帰結を明らかにすることが研究課題として残されていた。

2. 研究の目的

研究課題の克服のため、本研究は民主性、専門性、それぞれに関する研究で蓄積されてきた知見を統合し、首長、議会、教育長の三者の影響力関係が、どのように教育政策に作用するのかを分析するための枠組みを検討することで、教育行政固有の政治分析を展開することを学術的な目的として設定した。

さらに、教育委員会制度に関して、どのような人事方策が政策上にとって効果的なのかを考案することを社会的な目的として設定した。

具体的な問いとしては「教育長はいつ、どのような専門性を身に付けるのか。その専門性が政策選好や首長、議会との政策調整行動、教育政策選択にどう影響するのか」というものを設定した。

3. 研究の方法

問いを明らかにするために、以下の3つの方法を用いた。

- (1) 各都道府県の地方紙や行政資料等から、都道府県、政令市、中核市の教育長のキャリアパス追跡を行った。これにより、どのようなキャリアを歩んだ教育長が、教育政策に対していかなる影響力を行使するのかを明らかにするための基礎を構築することを目指した。
- (2) 神奈川県横浜市と愛知県豊根村を対象に、教育政策過程（学校統廃合、通学路整備、スクールバス）に関する議事録分析を行った。具体的には、各施策に対して、誰が、どの会議体で、何回、発言を行っているかを検討した。発言回数という指標から、各施策に対する各アクターの影響力関係を析出することを試みた。なお、神奈川県横浜市、愛知県豊根村という事例選定の理由に関しては、研究代表者のこれまでの両自治体を対象とした研究の蓄積に由来する。
- (3) 全国の教育長を対象としたWeb調査を2022年1月中旬～2月初旬にかけて実施した。Web調査では教育長の経歴、首長や議会等の各アクターとの接触行動、政策選好、個人的属性（性別、年齢、学歴等）について尋ねた。これにより、教育長の各アクターとの接触行動や政策選好の実態を把握するとともに、教育予算データや教育委員会データと組み合わせることで教育政策選択への影響を分析するための基盤を構築することを目指した。

4. 研究成果

得られた研究成果は下記の4点である。

- (1) 議事録分析を行った結果、学校統廃合、スクールバスに関しては、教育長が多く会議で発言していたのに対して、通学路整備に関しては首長や首長部局職員が多く発言していたことが明らかになった。教育に関連する施策であったとしても、教育長が十分に影響力を行使することができない領域があることを指摘した。
- (2) 教育長のキャリアパスに関するデータ収集から、複数自治体を同一時点間で観察した時、教育長のキャリア形成に違いがみられるが、同一自治体内を異時点間で観察した時、教育長のキャリアルートは固定化されている可能性が示唆された。キャリアパスに関するデータは膨大であったため、この点に関しては今後も継続的にデータ収集を行い、知見を整理する。

- (3) 全国の教育長を対象とした調査から、同じ教育長という属性であったとしても、自治体によって政策選好や首長、議会等の各アクターとの接触行動の様相は異なることが明らかになった。本研究成果については、2022年度中に研究成果を発表する予定である。
- (4) 文部科学省からデータ提供を受けた「教育委員会の現状に関する調査」「新教育委員会制度への移行に関する調査」のクリーニング作業を行った。クリーニング作業は軽微な修正を残すのみとなった。これにより、Web調査データを組み合わせたデータ分析をスムーズに行えるような状況を整えた。
- また、クリーニングが完了した一部の当該データと、研究代表者が既に保有していた首長を対象とした2015年度以降の新教育委員会制度運用に関する意識調査データを活用し、首長の制度改革前の意向が、どのような時に実際に実現しているのかを検討した。その結果、
- 1 期目の首長の方が意向通りに教育大綱を策定できなかった傾向にあったこと、任期最終年の首長の方が意向通りの部局に総合教育会議事務局を設置できた傾向にあったことの2点を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 廣谷貴明	4. 巻 3巻1号
2. 論文標題 政策アリーナ・アクターに着目した教育政策過程の分析 神奈川県横浜市を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会情報研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 廣谷貴明・青木栄一
2. 発表標題 総合教育会議運用に対する首長・議会の影響力
3. 学会等名 日本教育行政学会第55回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Researchmap https://researchmap.jp/t_hirovani
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------